

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社メディパルホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊倉 貞武
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,319,015	1,362,944	2,662,821
経常利益(百万円)	19,693	12,844	22,888
四半期(当期)純利益(百万円)	4,714	2,180	1,704
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,228	4,057	12,085
純資産額(百万円)	335,576	343,069	340,983
総資産額(百万円)	1,221,606	1,243,571	1,284,679
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.10	9.28	7.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.04	24.16	23.30
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,467	25,811	49,474
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,832	7,551	24,100
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,845	587	10,101
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	143,080	114,612	148,563

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.92	1.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響がある中で、生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の問題、海外景気の低迷や急激な円高の進行などにより、景気の先行きには不透明感が漂っております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディカル中期ビジョン」の実現を目指し、自らの事業基盤と卸機能を最大限に活用した質の高い流通サービスの提供を通じて、お客様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる体制の構築と事業活動を推し進めております。

その一環として、当社グループは、製薬メーカー等の開発段階にある製品に投資を行い、その製品が上市を果たした際にはリターンを得るとともに、医療機関への販売についても優先的に行うビジネスモデルとして「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング(PFM)」の取組みを開始いたしました。

一方、全国的な電力供給不足への対応につきましては、グループ全社を挙げて15%の節電を目標としたさまざまな取組みを行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆3,629億44百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は78億46百万円(前年同四半期比50.0%減)、経常利益は128億44百万円(前年同四半期比34.8%減)、四半期純利益は21億80百万円(前年同四半期比53.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬に対する販売と情報提供を積極的に行ったことにより、順調に推移いたしました。また、昨年度の売上総利益率の大幅な低下を踏まえ、合理的な販売価格の維持と適正利益の確保に向けて徹底した取組みを行うとともに、販売費及び一般管理費の削減に向けて一層のロ・コストオペレーションを推進しております。

さらに、物流の全体最適を実現するため、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、神奈川県(横浜市戸塚区)、南大阪(大阪府八尾市)に続く3か所目のエリア・ロジスティクス・センター(ALC)として「名古屋ALC」を愛知県清須市に建設し、平成23年6月に竣工、稼働いたしました。これにより東・名・阪の主要3市場にALCを核とした高品質・高機能の新しい物流体制を整えることができました。現在、新たに「札幌ALC」(北海道北広島市)の稼働準備を進めております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は9,589億91百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は10億39百万円(前年同四半期比89.4%減)となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、厳しい所得環境を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社Palta(大阪市中央区)は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、小売店の売場起点の発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャライジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。

加えて、物流拠点に自家発電装置を導入するなど、サプライチェーンを途切れさせないための取組みを行い、取引先により安心いただける企業基盤の整備を推進しております。

また、将来の環境変化を見据えて、物流拠点の集約や、適正な人員体制を早期に構築することを目的とした340名の希望退職を実施するなど、ローコスト経営の基盤強化に努めております。

これらの結果、売上高は3,837億72百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は68億41百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル向けに分かれております。畜産向け市場では、東日本大震災の影響により、東北地区を中心に販売は厳しい状況で推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、景気低迷の影響を受けながらも、積極的な営業活動により、販売は堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は214億32百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は85百万円（前年同四半期比78.7%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より339億51百万円減少（22.9%減）し、当第2四半期連結会計期間末には1,146億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、258億11百万円（前年同四半期は214億67百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益75億69百万円、減価償却費61億59百万円、たな卸資産の減少216億23百万円があったものの、仕入債務の減少386億1百万円、売上債権の増加154億91百万円、法人税等の支払71億73百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、75億51百万円（前年同四半期比27億19百万円の増加）となりました。これは主に、名古屋A L C等の有形固定資産の取得による支出76億59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5億87百万円（前年同四半期比62億57百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の増加18億85百万円があったものの、配当金の支払24億31百万円があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記事項はありません。

（5）主要な設備

（新設）

当第2四半期連結累計期間において、株式会社メディセオの名古屋A L Cは、平成23年6月に竣工、稼働いたしました。

（計画の完了）

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社メディセオの札幌A L Cは、平成23年10月に竣工いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,640	9.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,933	4.06
MPグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	8,759	3.58
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	7,404	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,880	2.81
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6番10号	5,845	2.39
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,458	2.23
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
熊倉 貞武	東京都目黒区	3,423	1.40
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.29
計	-	78,568	32.13

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,933千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,880千株

2. 当社は、自己株式9,278千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,326,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,017,100	2,350,171	-
単元未満株式	普通株式 180,696	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,350,171	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	9,278,700	-	9,278,700	3.79
M P アグロ(株)	北海道北広島市大曲工業団地六丁目2番地13号	48,000	-	48,000	0.02
計	-	9,326,700	-	9,326,700	3.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,943	119,922
受取手形及び売掛金	603,026	618,569
有価証券	18,723	18,729
商品及び製品	158,021	136,398
その他	72,544	71,494
貸倒引当金	1,636	1,505
流動資産合計	1,004,623	963,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,273	73,782
土地	94,874	94,996
その他(純額)	24,749	23,887
有形固定資産合計	191,896	192,666
無形固定資産		
のれん	63	31
その他	6,886	6,804
無形固定資産合計	6,949	6,836
投資その他の資産		
その他	83,187	82,349
貸倒引当金	1,977	1,888
投資その他の資産合計	81,209	80,460
固定資産合計	280,056	279,963
資産合計	1,284,679	1,243,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,137	781,535
短期借入金	35,002	32,865
1年内返済予定の長期借入金	1,956	3,054
未払法人税等	7,427	850
賞与引当金	7,980	7,818
返品調整引当金	708	641
災害損失引当金	942	534
その他	26,481	26,847
流動負債合計	900,635	854,147
固定負債		
長期借入金	5,848	8,772
退職給付引当金	15,046	15,015
その他	22,166	22,566
固定負債合計	43,060	46,354
負債合計	943,696	900,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,182
利益剰余金	158,807	158,888
自己株式	13,501	12,603
株主資本合計	302,329	302,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,223	14,851
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	17,273	17,279
その他の包括利益累計額合計	3,048	2,428
少数株主持分	41,701	42,631
純資産合計	340,983	343,069
負債純資産合計	1,284,679	1,243,571

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,319,015	1,362,944
売上原価	1,215,062	1,268,464
売上総利益	103,952	94,480
返品調整引当金戻入額	774	708
返品調整引当金繰入額	803	641
差引売上総利益	103,923	94,547
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,767	33,755
福利厚生費	4,940	5,485
賞与引当金繰入額	8,437	7,798
退職給付費用	3,569	3,088
配送費	7,473	7,442
地代家賃	2,681	2,527
減価償却費	5,498	5,484
貸倒引当金繰入額	22	2
のれん償却額	861	31
その他	20,985	21,083
販売費及び一般管理費合計	88,238	86,700
営業利益	15,685	7,846
営業外収益		
受取利息	72	66
受取配当金	776	980
情報提供料収入	3,101	3,323
不動産賃貸料	462	478
持分法による投資利益	-	260
その他	635	577
営業外収益合計	5,049	5,688
営業外費用		
支払利息	378	303
不動産賃貸費用	307	284
持分法による投資損失	34	-
その他	320	101
営業外費用合計	1,041	690
経常利益	19,693	12,844

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	36	84
持分変動利益	102	-
貸倒引当金戻入額	248	-
受取保険金	-	2,372
罹災商品補填額	-	603
その他	1	1
特別利益合計	389	3,061
特別損失		
固定資産除売却損	210	219
減損損失	1,154	263
のれん償却額	969	-
出資金評価損	742	-
関係会社出資金評価損	-	1,317
特別退職金	2,427	5,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	665	-
その他	481	707
特別損失合計	6,651	8,336
税金等調整前四半期純利益	13,431	7,569
法人税、住民税及び事業税	15,104	1,118
法人税等調整額	7,817	3,170
法人税等合計	7,287	4,289
少数株主損益調整前四半期純利益	6,144	3,280
少数株主利益	1,429	1,099
四半期純利益	4,714	2,180

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,144	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,912	780
繰延ヘッジ損益	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,915	776
四半期包括利益	4,228	4,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,962	2,807
少数株主に係る四半期包括利益	1,266	1,249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,431	7,569
減価償却費	5,821	6,159
減損損失	1,154	263
のれん償却額	1,831	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	411
賞与引当金の増減額(は減少)	136	162
貸倒引当金の増減額(は減少)	396	220
特別退職金	2,427	5,827
売上債権の増減額(は増加)	19,467	15,491
たな卸資産の増減額(は増加)	10,512	21,623
仕入債務の増減額(は減少)	31,826	38,601
その他	1,378	937
小計	24,558	12,473
利息及び配当金の受取額	846	1,249
利息の支払額	352	292
特別退職金の支払額	538	6,550
災害損失の支払額	-	571
法人税等の支払額	3,046	7,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,467	25,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,073	7,659
有形固定資産の売却による収入	1,567	353
投資有価証券の取得による支出	846	355
その他	480	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,832	7,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,125	2,136
リース債務の返済による支出	777	531
長期借入れによる収入	1,500	5,000
長期借入金の返済による支出	978	978
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	489
配当金の支払額	2,111	2,111
少数株主への配当金の支払額	352	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,845	587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,789	33,951
現金及び現金同等物の期首残高	132,454	148,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	836	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,080	114,612

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 下記の銀行借入に対し、保証を行っております。 国薬控股北京華鴻有限公司(注) 66百万円 その他 36 <hr/> 計 102百万円	1 偶発債務 下記の銀行借入に対し、保証を行っております。 (株)MVC 34百万円 その他 1 <hr/> 計 35百万円
(注) 国薬控股北京華鴻有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 148,470百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,390百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 143,080百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 119,922百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,310百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 114,612百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,117	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	921,305	375,894	21,815	1,319,015	-	1,319,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	875	299	4	1,179	1,179	-
計	922,181	376,194	21,820	1,320,195	1,179	1,319,015
セグメント利益	9,846	5,089	402	15,338	347	15,685

(注)1.セグメント利益の調整額347百万円には、セグメント間取引消去1,248百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用901百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	958,167	383,349	21,428	1,362,944	-	1,362,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	823	423	3	1,251	1,251	-
計	958,991	383,772	21,432	1,364,195	1,251	1,362,944
セグメント利益	1,039	6,841	85	7,967	120	7,846

(注)1.セグメント利益の調整額120百万円には、セグメント間取引消去1,250百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,371百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円10銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,714	2,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,714	2,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,558	234,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,117百万円
- (2) 1株当たりの金額.....9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 紀彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。